

株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第211期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動車など幅広い業種において生産や販売が急減し、加えて、インバウンド需要の消滅、自粛ムードを背景とした需要減少、また、雇用・所得環境の悪化など、マイナス局面となりました。世界経済も同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せず、経済活動の停滞の長期化が懸念されるなど、後退局面となりました。

また、当社が、愛知県豊橋市(以下「豊橋市」)から1951年に譲り受けた工場用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して損害賠償金6,300百万円及び遅延損害金の支払いを請求するよう求めていた訴訟(当社は補助参加人として参加)につきましては、第2審でその一部(2,094百万円及び遅延損害金)を認める判決があり、当社らは上告及び上告受理申立てを行っていましたが、2020年7月21日、最高裁判所において、上告等を棄却し、上告審として受理しない旨の決定がなされ、同年8月末に当社は豊橋市に2,609百万円を支払いました。

このような状況の下、当社グループは、本年5月に公表しました新中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ - ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,828百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。営業利益は2,798百万円(同2.4%減)となり、経常利益は1,610百万円(同25.0%減)、また、2019年1月8日に発生しました当社宇治事業所の火災事故に係る受取保険金について、3,398百万円を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,731百万円

(前年同四半期は、1,383百万円の損失)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきましたので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、2020年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「G-STEP30 1st」に掲げる各施策を確実に実行し、「成長」へ向けた企業運営基盤を整備していきます。

財務体質の健全化については、引き続き在庫削減等の運転資金の効率化に努め、今後も着実に、自己資本の蓄積、有利子負債の削減を進めていきます。

社内風土・意識改革については、昨年判明した品質管理上の不適切な事案の問題を真摯に受け止め、品質保証を含めたコンプライアンスや規範意識の全社的な理解浸透に徹底して取り組むとともに、外部調査委員会による調査結果を踏まえ策定しました再発防止策を確実に実行し、当社グループの信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

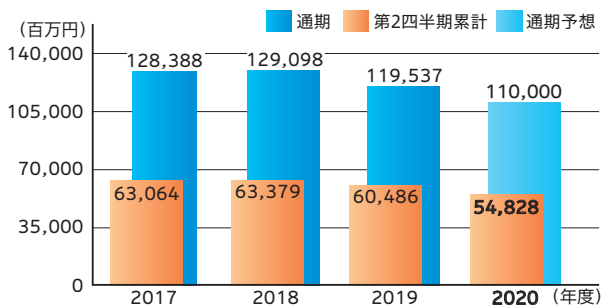


代表取締役社長

上 埜 修 司

連結業績の推移

売上高



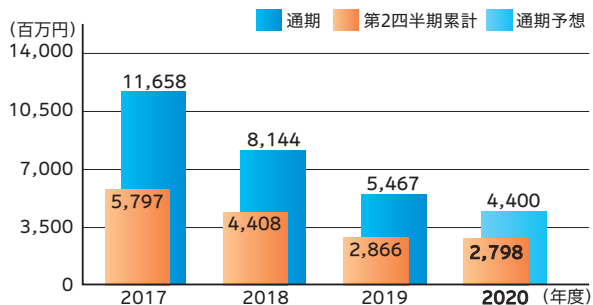
548億28百万円



(前年同四半期比9.4%減)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自動車用途や建築土木用途等の需要減少により、売上高は548億28百万円と前年同四半期比9.4%の減少となりました。

営業利益



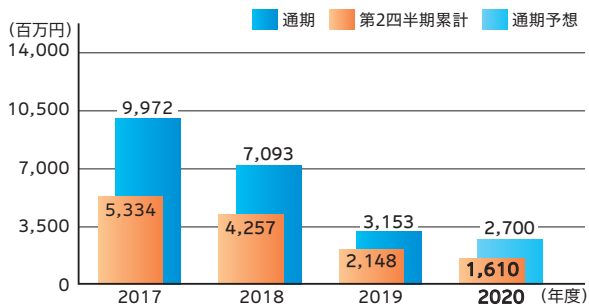
27億98百万円



(前年同四半期比2.4%減)

原燃料価格などプラス要因もありましたが、売上高の減少により営業利益は27億98百万円と前年同四半期比2.4%の減少となりました。

経常利益



16億10百万円

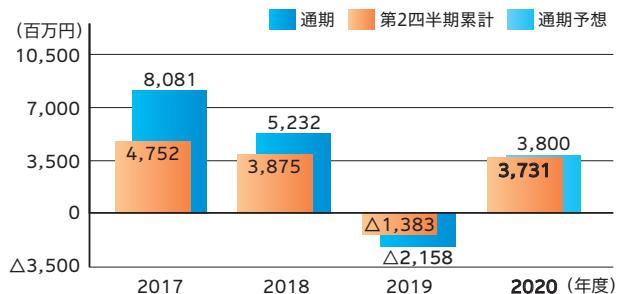


(前年同四半期比25.0%減)

為替差損の増加などによる営業外費用の増加により、経常利益は16億10百万円と前年同四半期比25.0%の減少となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益

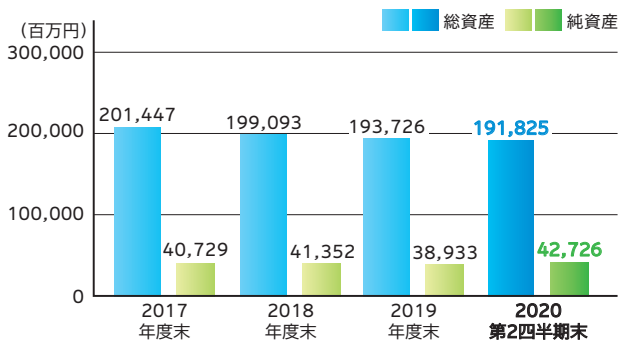


37億31百万円

(前年同四半期は、13億83百万円の損失)

宇治事業所の火災事故に係る受取保険金(34億円)の計上などによる特別利益の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億31百万円(前年同四半期は、13億83百万円の損失)となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,918億25百万円**

(前期末比19億円減)

純資産 **427億26百万円**

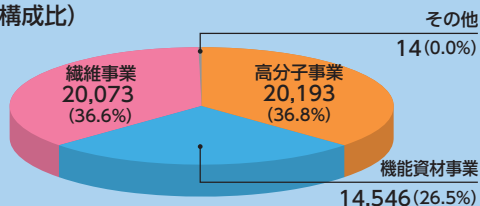
(前期末比37億92百万円増)

総資産は、主として宇治事業所の火災事故に係る保険金の受取により現金及び預金が増加しましたが受取手形及び売掛金が減少したことにより、前期末に比べて19億円減少し、1,918億25百万円となりました。また、純資産は、主として親会社に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べて37億92百万円増加し、427億26百万円となりました。

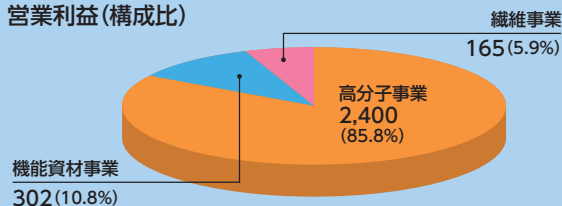
セグメント別 当第2四半期累計期間における売上高・営業利益

(単位：百万円)

売上高(構成比)



営業利益(構成比)



※セグメント別の営業利益及び構成比は調整額調整前の数値で表示しています(合計2,798百万円)。

※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、自動車関連用途などの販売が影響を受けました。

フィルム事業では、包装分野は、外出自粛、在宅勤務、休校などによる「巣ごもり需要」の影響により、食品や液体洗剤の詰め替えなどの用途は一時的に需要が増えましたが、土産菓子用途などの販売は低調でした。また、バリアナイロンフィルム「エンプレムHG」などの高付加価値品は国内外で堅調でした。工業分野は、情報端末機器用途などの販売が減少し低調に推移しましたが、シリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売は堅調でした。この結果、事業全体で減収減益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車の生産台数減少の影響を大きく受け、加えて流通在庫過多による販売回復の遅れがあり、販売が苦戦しました。また、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や事務機器用途に加え、海外販売も苦戦しました。その他の機能樹脂の各素材も、自動車用途や生活用品用途で販売が減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は20,193百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は2,400百万円（同23.3%減）となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンプレムHG」



包装用途と工業用途を兼ね備えた
機能性ポリエステルフィルム
「エンプレット」



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：自動車ランプリフレクター

※第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 20,193百万円

営業利益

合計 2,400百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療用ガウンや衛生材向けの販売は伸長しましたが、自動車、建築土木などを中心に多くの用途での販売が影響を受けました。

活性炭繊維事業では、自動車用途が減少したに加え、海外販売も減少し、浄水器用途は、住宅設備関連の販売が減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、工事延期等により建築土木用途のテント、シート等の販売が減少し、環境関連用途の販売も低調でした。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途は伸び悩みましたが、テレワークの増加によりパソコンや半導体用途は堅調に推移し、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売が好調でした。

ガラスビーズ事業では、工業用途は自動車や機械部品関連の需要減少の影響を受け苦戦し、反射材用途及び道路用途も低調に推移しました。

不織布事業では、スパンボンド不織布は、国内外において建築、自動車などの各用途が低調でした。生活資材用途は医療用ガウン向けなどで伸長し、好調に推移しました。スパンレース不織布は、医療用ガウンや除菌シートなどの用途が伸長し、スキンケア用途などの減少分をカバーしました。

産業繊維事業では、短繊維は、一部の衛生材用途は好調でしたが、ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、工事延期等の

影響を受け販売が減少し、また、自動車、生活資材などの各用途も低調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は14,546百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は302百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



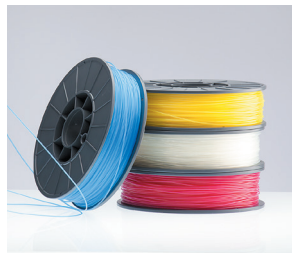
医療用アイソレーションガウン



ガラス長繊維



活性炭繊維「デキシールフィルター」



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント

機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

合計 14,546百万円

営業利益

合計 302百万円

※第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主力のユニフォーム分野を始めレディス分野など全般的に厳しい状況で推移しましたが、医療用ガウン及び防護服用途の販売が伸長し、収益を下支えしました。海外向けデニム生地の販売は低調でした。



植物由来による環境負荷の少ない繊維「キャストロン」

以上の結果、繊維事業の売上高は20,073百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は165百万円（前年同四半期は79百万円の損失）となりました。

■ 繊維事業 売上高・営業利益

売上高

合計 20,073百万円

営業利益

合計 165百万円

その他

その他の事業につきましては、売上高は14百万円（前年同四半期比88.6%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は144百万円の損失）となりました。

■ その他 売上高・営業損失

売上高

合計 14百万円

営業損失

合計 33百万円

※第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

機能性マスクDRIMY／ドライミー®販売

自社素材を使用した布製マスクで “新生活様式”のニーズに対応

ユニチカトレーディング(株)は、2020年7月から、自社素材を使用したオリジナルマスク「DRIMY／ドライミー」を販売しています。「DRIMY／ドライミー」は、国内自社工場で生産しているさまざまな素材の中から厳選した機能性素材を使用し、優しい着用感、呼吸がしやすい立体的なパターンを実現した快適マスクとなっています。また、型崩れや毛羽立ちなどの心配が少ない洗濯耐久性を有し、繰り返し使えることから、ゴミの減量や海洋プラスチックゴミ問題の解決にも貢献します。今後も、使用者の皆様の声を製品にフィードバックし、新たな商品開発に活かしていきます。

DRIMY®

ドライミー



2020 UNITIKA Mascotgirl: Shiori Tamada

優しい着用感と洗濯耐久性

表地は、吸汗・速乾ポリエステル、
肌面は、接触冷感と吸放湿性のある
再生繊維「シルフ」を採用。

呼吸がしやすい立体的なパターン

フェイスラインにそった立体的なパターン。
マスク内には十分な空間を確保。
見た目の美しさも追求。

夏用マスク「DRIMY／ドライミー」

価 格：1パック2枚組 1,650円(税込)
サイズ：M、L 2サイズ展開
カラー：白



汚れが目立ちにくい肌面仕様

肌面はファンデーションなどの
メイク汚れや皮脂汚れが目立たない
ベージュカラー。



<https://unitrade.official.ec/>

◀DRIMY/ドライミー®通販サイト

お問合せ先▶ユニチカトレーディング株式会社 ホームテキスタイル課
TEL:06-4705-9087
www.unitrade.co.jp/news/20200722/index.html

省エネルギー化を目指した耐溶剤性分離膜プロセスの開発がNEDOの助成事業に採択

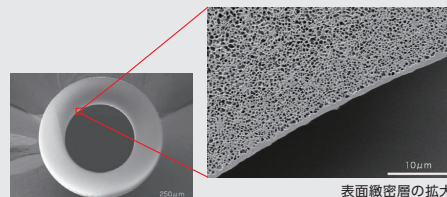
当社が開発に成功したナイロン中空糸ナノろ過膜「WINSEP NF」の実用化へ向けて、当社、長瀬産業株式会社及び神戸大学等が共同で取り組む「有機溶剤回収の省エネルギー化を目指す耐溶剤性分離膜プロセスの開発」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の2020年度戦略的省

エネルギー技術革新プログラム／実用化開発の助成事業に採択されました。今後も引き続き、電子産業、化学産業の分野で多量に排出される有機溶剤の回収再利用や、医薬・農業産業の分野でのニーズのほか、さまざまな分野において具体的な用途を想定し、実用化に向けた研究開発を進めます。

ナイロン中空糸ナノろ過膜「WINSEP™ NF」

「WINSEP NF」は、幅広い有機溶剤に耐性を有するナイロン中空糸ナノろ過膜です。「WINSEP NF」を使用した膜分離法の実現によって、有機溶剤の分離・濃縮に多用される従来の蒸留法と比較して、1/100～1/1000もの大幅な省エネルギー化が可能となります。膜分離法は、海水淡水化などの水処理分野では広く実用化されていますが、水処理膜として実用化されている膜は耐溶剤性がなく、有機溶剤分離には用いることができませんでした。当社では、すでに有機溶剤に耐性を有する中空糸精密ろ過膜「WINSEP MF」を開発・販売しており、この技術をベースに中空糸限外ろ過膜「WINSEP UF」も開発し、用途開発を進めています。また、さらに分離対象の小さい中空糸ナノろ過膜「WINSEP NF」の基本的技術開発に成功しました。

中空糸精密ろ過膜「WINSEP™ MF」モジュール



中空糸膜分離の断面電子顕微鏡画像

表面緻密層の拡大

均質かつ緻密な孔形成により、
高強度を有します。

溶液中に溶解した分子量
1000程度の物質も分離することができます。

フェノール類、含ハロゲン系溶媒を除く
幅広い有機溶剤で使用できます。
(トルエン、酢酸エチル、メタノール等の溶剤系で
安定的に膜分離できることを確認いたしました)

お問合せ先 ▶ ユニチカ株式会社 中央研究所

TEL:0774-25-2214

www.unitika.co.jp/common/technology.php (お問合せフォーム)

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2020年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	2,559株
2.株主数	普通株式	41,419名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名

3.大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 4,287 <small>千株</small>	7.46%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 1,481	2.57
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,277	2.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	普通株式 1,187	2.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ	普通株式 1,090	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式 920	1.60
GOVERNMENT OF NORWAY	普通株式 900	1.56
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.39
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	普通株式 710	1.23

- (注1) 持株比率は自己株式(94,671株)を控除して計算しております。
- (注2) 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社2,124株)を2014年7月31日に発行しております。
- (注3) B種種類株式の一部3,200株を2019年2月28日に取得及び消却しましたので、株式会社みずほ銀行は1,615株、三菱UFJ信託銀行株式会社は944株を所有しております。
- (注4) A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2020年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話 06-6281-5722 (法務室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話 03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	デュッセルドルフ事務所(ドイツ) ニューヨーク事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市)
従業員数	連結 3,435名 単体 1,389名

取締役及び監査役

(2020年9月30日現在)

代表取締役 会長	注連 浩行
代表取締役 社長執行役員	上埜 修司
取締役 常務執行役員	榎田 晃
取締役 常務執行役員	鷺見 英二
社外取締役	古川 実
社外取締役	太田 道彦
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役(常勤)	岡 和貴
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	丸山 澄高

執行役員

(2020年9月30日現在)

常務執行役員	細田 雅弘
常務執行役員	北野 正和
常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	松田 常俊
執行役員	今村 高之
執行役員	中西 雅之
執行役員	藤井 実
執行役員	豊田 明生
執行役員	杉澤 滋
執行役員	森田 誠宏

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>
ただし、事故その他やむを得ない事由に
よって電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。

お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書
┌・配当金に関する支払調書
└・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券口座とのお取引がない株主さま
以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

